

こんにちは 2017年4月6日 第136号

ちかざわ美樹です

日本共産党 市議会議員活動報告



chikamiki222@gmail.com
☎&fax 042-582-1870
☆自宅:日野市万願寺 6-35-9
カサベルデ 201
☆ちかざわ事務所(三沢中学校
のそば)日野市三沢 1-13-5

いつでも、どんなことでもお電話下さい ちかざわ携帯 ☎090-9313-1192

「保育園に入れない子ゼロへ」本気で取り組む市長を！

0,1,2才の定員枠が圧倒的に足りない日野市

今年4月の日野市の(認可・認定こども園・小規模)保育園の申し込みで、第一次選考で当初の入園の希望がかなわず、「落ちた」人は541人にのぼりました。

第一次選考に落ちたあとに、空いている園や認証園や無認可園など保育施設を探すのですが、今年は認証園の補助増額の関係で、早くに受け入れ枠が埋まってしまっています。第一次選考時点での受け入れ可能枠は下表1の通りで、特に入園希望の多い0才～2才は全く足りていません。

表1	0才	1才	2才	3才	4才	5才
受け入れ可能枠	260	256	111	116	62	47
申し込み件数	371	518	238	157	54	12
過不足数	-111	-262	-127	-41	8	35

日野市は2015年3月に「子ども・子育て支援事業計画」を作り、5年間の保育園や学童クラブの整備計画を立てましたが、その際の0才～5才の子どもの人口予想と実際に大きく違いが出ています。(表2参照)日野市は2015年から毎年子どもが減り続けるという予想を立てたのですが、実際には表2の通り、増えているのです。

表2	2015年	2016年
日野市の予測数	9,048	8,952
実際の子どもの数	9,378	9,535
差	330	583

*日野市の予測数は日野市子ども・子育て支援事業計画における「とうけい日野ベース」により。

また、子ども全体の数に対して保育園を希望する人の割合は2007年には32%だったのに対して現在では40%を超えています。

保育園が整備されていけば「保育園に入れて働きたい」と希望する人が増えるのは当然ですし、喜ぶべきことです。

ここまで「保育園に入れない」状況を作ったのは、前市政・現市政の怠慢としか言いようがありません。

「財政負担」ばかりを強調する現市長

4月2日に「市長選挙立候補予定者公開討論会」が行われた際に現市長は、「民生費(福祉関係)の負担が大きい」「保育園の待機児解消と日野市の財政的に成り立たせる、両方をバランスよく実現していく」などと財政面ばかりを強調して発言し、数百人もの「保育園落ちた」、働かなくては生活が出来ない若い人たちに寄り添う言葉はまったくありませんでした。(裏面へ続く)

ごみ広域化計画強行は許されません。白紙にして住民と一からの見直しを！

【日本共産党の無料法律相談】 第1.2.3木曜日予約制です
第1.3木曜日 18:00～20:00 第2木曜日 13:00～15:00



「子育てするなら日野で」を取り戻そう

一方「憲法の生きる市政を・日野の会」の予定候補は「教員として36年、子どもたちが『できた』『分かった』という喜びで自信を積み重ねて成長し、その喜びを伝えあい分かち合いながら人のつながりを学び、力を合わせて達成する中で飛躍的に成長する姿を見てきた。日野でも、子どもたちの笑顔が広がる、『子育て一番』の街を作りたい」、「4か月の子を乳母車にのせたお母さんが『保育園に落ちたをゼロに』と書かれた事務所の看板をじっと見て、『保育園に入れて、早く仕事に行きたい』と言っていた。こちらが『0才児46人を保育できる緊急対策を一日も早く実施したい』と言うと、涙ぐんで『ぜひお願いします』とおっしゃった。こうした声にこたえて、『子育てするなら日野がいい』と言われる市政と街をとりもどしたい」などと話しました。



市民の願いに応える市長を市民の手で

かつて1968年、市内の労働組合の女性たちを中心に「日野市零才保育を促進する会」が結成され、6000筆の署名とともに市議会に請願が出されました。閉会中の厚生委員会で請願は審議され、委員会で即刻可決、本会議で採択されました。

当時の厚生委員会の委員長だった森田喜美男氏は「これからは、女性の社会進出も大切になってくる。そのためには大切な施策だ」と発言し、その後市長となり全国に先駆けてゼロ歳保育や保育園増設が実施されました。今から50年前のことです。市長は変わればまちは大きく変わります。

憲法の生きる市政を・日野の会の市長候補の 《待機児ゼロプラン》

- ・認可保育園を6園以上増設します。
- ・0～2才児の定員枠を拡大するため小規模保育所も増設します
- ・市立豊田保育園の廃園計画は中止します
- ・0才児保育を実施していない公立保育園に、必要な職員を配置し、0歳児保育を実施します

日本共産党発行

しんぶん赤旗

日刊●月 3497円
日曜版●月 823円

東京
民報

東京民報は東京がよくわかる週刊新聞、月額400円です。いま大注目の東京都政。他紙には決して掲載されない独自取材のニュースが満載の東京民報。見本紙をご希望の方はすぐお届けします、ご遠慮なくご連絡下さい。

いのちがいらばん

かつて「保育園が足りない」という時代にどんな「運動」があったのか。「人間らしく働いて定年まで一繊維女子労働者47年闘いの記録―」は、市内の労働組合の女性たちの記録です。組合事務所での「実力保育」を実施、「乳児を同伴した者の就労妨害禁止の仮処分申請」という前代未聞の申請を東京地裁に提出、会社に「就業を妨害したり、また復職を認めないことはない」と回答させています。5年3か月で43人の赤ちゃんが「実力保育」で零才児期間を過ごしたそうです。「実力保育」から市への要請、請願運動、そして市長を変えて革新市政へ。「労働組合」の存在や行政への請願を知らない人も増えている今、あらためて「運動」を語っていきたい。



ちかざわ美樹